

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第26期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

フィデリティ・日本成長株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
22期 (2019年12月2日)	円 24,578	円 0	% 11.7		% 5.5	% 98.1	% —	百万円 402,554
23期 (2020年11月30日)	29,165	0	18.7	2,738.72	4.9	98.7	—	444,986
24期 (2021年11月30日)	32,903	0	12.8	3,073.26	12.2	98.2	—	497,963
25期 (2022年11月30日)	30,832	0	△6.3	3,249.61	5.7	98.8	—	471,250
26期 (2023年11月30日)	34,517	0	12.0	3,986.65	22.7	97.8	—	506,224

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当込)*

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

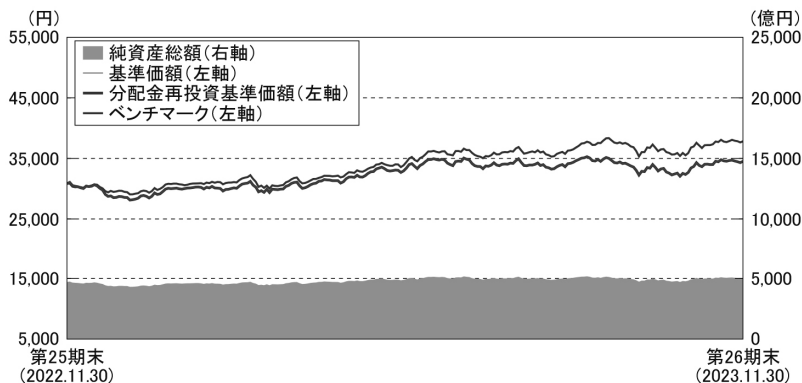
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年11月30日	円 30,832	% —		% —	% 98.8	% —
12月末	28,539	△7.4	3,101.25	△4.6	98.8	—
2023年1月末	29,979	△2.8	3,238.48	△0.3	98.6	—
2月末	30,031	△2.6	3,269.12	0.6	98.9	—
3月末	30,870	0.1	3,324.74	2.3	98.0	—
4月末	31,642	2.6	3,414.45	5.1	98.2	—
5月末	32,684	6.0	3,537.93	8.9	97.6	—
6月末	34,502	11.9	3,805.00	17.1	98.1	—
7月末	34,631	12.3	3,861.80	18.8	98.2	—
8月末	34,624	12.3	3,878.51	19.4	99.4	—
9月末	33,759	9.5	3,898.26	20.0	99.0	—
10月末	32,677	6.0	3,781.64	16.4	98.5	—
(期末) 2023年11月30日	34,517	12.0	3,986.65	22.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第26期首:30,832円

第26期末:34,517円(既払分配金0円)

騰落率:12.0%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となり、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、東証の上場企業に対する要請をきっかけとして日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まり、株価は大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退が懸念される中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、それに伴って国内長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことなどを受け、軟調に始まりました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に株価は戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となって3月上旬には一段高となりました。米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安から3月半ばに一時的に急落する場面もありましたが、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことを受け、4月以降は、日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まる中、株価は上値を追う展開となりました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が先行きの政策金利見直しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされましたが、11月に入って米国でインフレが鈍化傾向にあることを受けて利上げ終了観測が広がると、株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、輸送用機器、機械、減った業種は、主に電気機器、情報・通信業、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	9.2
4	卸売業	7.4
5	サービス業	6.0
6	機械	5.7
7	小売業	5.6
8	医薬品	5.2
9	精密機器	4.9
10	食料品	4.7

当期末

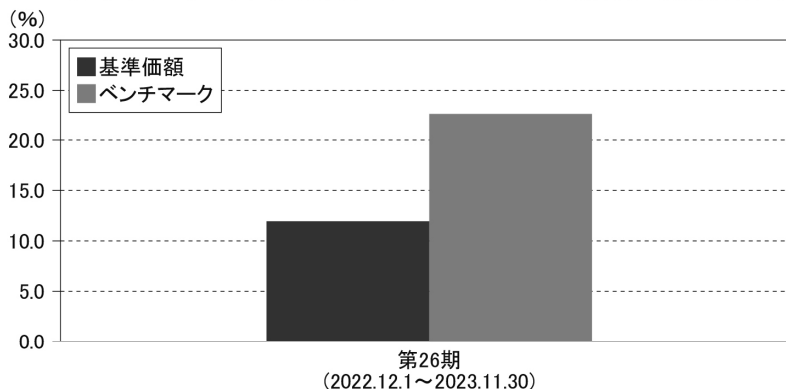
	業種	比率
1	電気機器	20.5%
2	化学	8.3
3	銀行業	7.8
4	情報・通信業	6.8
5	機械	6.5
6	卸売業	6.0
7	輸送用機器	6.0
8	小売業	5.3
9	サービス業	4.4
10	食料品	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+22.7%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、東京エレクトロン、大阪ソーダの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、第一三共を非保有としていたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した卸売業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、ミスミグループ本社、日本新薬の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、トヨタ自動車の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した銀行業、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,144

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年11月30日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	543円	1.683%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は32,250円です。
（投信会社）	(259)	(0.803)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(248)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(35)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	19 (19)	0.058 (0.058)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.004	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	563	1.745	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

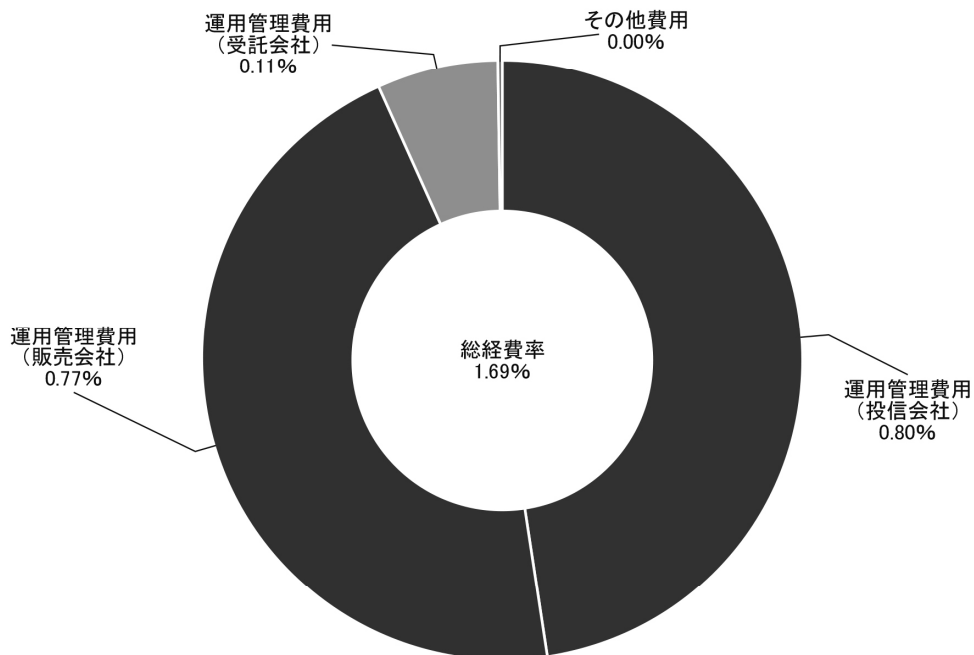
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 4,013,048	千円 17,273,200	千口 10,351,105	千円 45,718,751

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	796,389,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	626,163,884千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.27

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 114,108,505	千口 107,770,448	千円 506,176,240

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千円 506,176,240	% 99.0
コール・ローン等、その他	5,315,180	1.0
投資信託財産総額	511,491,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	511,491,421,423
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,043,320,850
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	506,176,240,781
未 収 入 金	4,271,859,792
(B) 負 債	5,266,533,190
未 払 解 約 金	1,043,320,850
未 払 信 託 報 酬	4,217,810,625
そ の 他 未 払 費 用	5,401,715
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	506,224,888,233
元 本	146,661,287,261
次 期 繰 越 損 益 金	359,563,600,972
(D) 受 益 権 総 口 数	146,661,287,261口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	34,517円

(注1) 当期における期首元本額152,842,647,409円、期中追加設定元本額23,102,318,786円、期中一部解約元本額29,283,678,934円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	58,686,859,253
売 買 益	64,329,318,214
売 買 損	△5,642,458,961
(B) 信 託 報 酬 等	△8,103,598,013
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	50,583,261,240
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	90,551,323,913
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	218,429,015,819
(配 当 等 相 当 額)	(271,637,712,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△53,208,697,066)
(F) 合 計 (C + D + E)	359,563,600,972
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	359,563,600,972
追 加 信 託 差 損 益 金	218,429,015,819
(配 当 等 相 当 額)	(271,637,712,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△53,208,697,066)
分 配 準 備 積 立 金	141,134,585,153

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした信託額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	31,273,119,125円
(c) 収益調整金	271,637,712,885円
(d) 分配準備積立金	109,861,466,028円
(e) 分配可能額 (a + b + c + d)	412,772,298,038円
1 万 口 当 り 分 配 可 能 額	28,144.60円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 り 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

<お知らせ>

- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

《第22期》

決算日 2023年11月30日

(計算期間：2022年12月1日から2023年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	%	円	%			
18期(2019年12月2日)	31,324	13.4	2,611.46	5.5	98.1	—	526,846
19期(2020年11月30日)	37,771	20.6	2,738.72	4.9	98.7	—	584,657
20期(2021年11月30日)	43,320	14.7	3,073.26	12.2	98.2	—	648,219
21期(2022年11月30日)	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	—	617,024
22期(2023年11月30日)	46,968	13.7	3,986.65	22.7	97.8	—	668,926

※参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

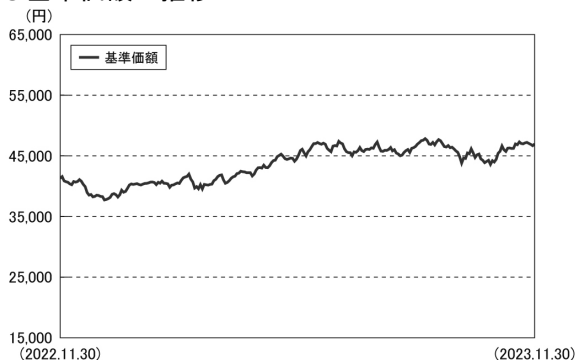
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2022年11月30日	41,295	—	3,249.61	—	98.8	—
12月末	38,279	△7.3	3,101.25	△4.6	98.7	—
2023年1月末	40,265	△2.5	3,238.48	△0.3	98.3	—
2月末	40,387	△2.2	3,269.12	0.6	98.5	—
3月末	41,568	0.7	3,324.74	2.3	97.5	—
4月末	42,655	3.3	3,414.45	5.1	97.5	—
5月末	44,110	6.8	3,537.93	8.9	97.6	—
6月末	46,627	12.9	3,805.00	17.1	98.0	—
7月末	46,868	13.5	3,861.80	18.8	97.9	—
8月末	46,924	13.6	3,878.51	19.4	99.0	—
9月末	45,819	11.0	3,898.26	20.0	98.4	—
10月末	44,425	7.6	3,781.64	16.4	97.8	—
(期末) 2023年11月30日	46,968	13.7	3,986.65	22.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+13.7%でした。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(F R B)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となり、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、東証の上場企業に対する要請をきっかけとして日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まり、株価は大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退が懸念される中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、それに伴って国内長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことなどを受け、軟調に始まりました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に株価は戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となって3月上旬には一段高となりました。米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安から3月半ばに一時的に急落する場面もありましたが、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことを受け、4月以降は、日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まる中、株価は上値を追う展開となりました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会(F R B)が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされましたが、11月に入って米国でインフレが鈍化傾向にあることを受けて利上げ終了観測が広がると、株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、輸送用機器、機械、減った業種は、主に電気機器、情報・通信業、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	9.2
4	卸売業	7.4
5	サービス業	6.0
6	機械	5.7
7	小売業	5.6
8	医薬品	5.2
9	精密機器	4.9
10	食料品	4.7

当期末

	業種	比率
1	電気機器	20.5%
2	化学	8.3
3	銀行業	7.8
4	情報・通信業	6.8
5	機械	6.5
6	卸売業	6.0
7	輸送用機器	6.0
8	小売業	5.3
9	サービス業	4.4
10	食料品	4.0



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年12月1日～2023年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	25円 (25)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	26

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	137,339.1 (23,380.5)	384,657,618 (—)	133,748.9	411,732,102
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	796,389,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	626,163,884千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.27

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,749	18,934,580	958	三浦工業	4,009.8	12,837,854	3,201	三井住友フィナンシャルグループ	2,327.2	13,558,218	5,825
オリックス	5,203	13,079,366	2,513	オリンパス	5,666.9	12,460,156	2,198	トヨタ自動車	4,716.9	12,664,413	2,684
KDDI	1,990	9,156,896	4,601	ミスミグループ本社	4,171.4	12,223,108	2,930	KDDI	1,990	9,156,896	4,601
住友林業	2,642.7	8,743,190	3,308	リンナイ	3,103.5	11,452,833	3,690	住友林業	2,642.7	8,743,190	3,308
SMC	109.4	8,573,545	78,368	東京海上ホールディングス	3,561.3	10,682,635	2,999	SMC	109.4	8,573,545	78,368
鹿島建設	3,457	8,207,308	2,374	味の素	2,192.8	10,607,018	4,837	鹿島建設	3,457	8,207,308	2,374
三井物産	1,725	8,111,295	4,702	オービック	412.5	8,995,558	21,807	三井物産	1,725	8,111,295	4,702
AGC	1,484.8	7,335,668	4,940	TDK	1,795.7	8,203,175	4,568	AGC	1,484.8	7,335,668	4,940
				ソシオネクスト	547.5	8,141,486	14,870				
				エーザイ	916	8,058,614	8,797				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年11月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	1,896.4	384	283,161	
サカタのタネ	—	72.3	288,115	
鉱業 (0.4%)				
I N P E X	1,197.4	1,337.3	2,794,957	
石油資源開発	135.9	—	—	
建設業 (3.6%)				
ウエストホールディングス	132.7	554.9	1,720,190	
安藤・間	614.1	—	—	
鹿島建設	—	3,306.6	7,725,870	
五洋建設	2,221	6,024.7	4,882,416	
住友林業	830.6	2,394.5	9,036,843	
住友電設	311.1	144.4	369,230	
日揮ホールディングス	613.4	—	—	
東洋エンジニアリング	477.2	—	—	
食料品 (4.1%)				
寿スピリッツ	294.3	950.6	2,232,008	
森永乳業	179.6	1,406.6	3,882,216	
ヤクルト本社	880	866.6	2,862,379	
アサヒグループホールディングス	523.7	1,451.5	7,917,932	
味の素	3,625	1,628.3	8,997,985	
東洋水産	—	78.3	616,221	
繊維製品 (0.9%)				
デサント	456.3	1,456.7	6,198,258	
化学 (8.5%)				
クラレ	—	338.3	508,972	
日産化学	40.6	474.6	2,559,517	
クレハ	25.7	—	—	
セントラル硝子	87.5	155.4	422,532	
大阪ソーダ	453.9	620.5	6,031,260	
デンカ	293.9	—	—	
信越化学工業	723.3	3,363.5	17,530,562	
エア・ウォーター	730.2	—	—	
カネカ	207.1	—	—	
住友ベークライト	125.6	166.5	1,175,656	
日本ゼオン	—	177.1	243,335	
カルトラファブリックス・ホールディングス	67.1	76.6	116,661	
A D E K A	91.5	—	—	
日油	2,094	1,820	12,457,900	
花王	1,070	—	—	
関西ペイント	4,395.3	4,196.6	9,450,743	
D I C	240	—	—	
資生堂	1,106	—	—	
上村工業	120.9	174.6	1,852,506	
東洋合成工業	26	22.9	153,430	
ニフコ	800	883.2	3,190,118	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	200.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アステラス製薬	6,260.1	5,414.2	9,732,024	
日本新薬	877.3	1,105.1	5,891,288	
エーザイ	912	—	—	
ロート製薬	174.5	1,272.6	3,932,334	
ツムラ	212.9	—	—	
大塚ホールディングス	244.2	93.1	529,645	
ゴム製品 (0.8%)				
TOYO TIRE	1,132.4	1,822.7	4,473,817	
ブリヂストン	83.1	101.2	617,117	
オカモト	—	73.2	398,940	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
A G C	234	1,509.4	8,105,478	
太平洋セメント	138.7	1,189.1	3,302,725	
東洋炭素	—	80.3	368,577	
T O T O	—	445.1	1,690,044	
M A R U W A	—	39.7	1,181,869	
鉄鋼 (0.1%)				
J F Eホールディングス	—	204.3	445,374	
大和工業	150.1	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	2.3	214.5	920,634	
住友電気工業	2,091	1,861	3,413,074	
S W C	276.7	271.8	728,695	
金属製品 (0.3%)				
R S Technologies	78.7	135.2	386,942	
東洋製罐グループホールディングス	99.8	—	—	
三和ホールディングス	—	661.2	1,402,405	
リンナイ	1,056	85.3	256,326	
機械 (6.7%)				
三浦工業	3,971.5	—	—	
タクマ	6.6	—	—	
ツガミ	—	161.4	198,522	
フリーユ	571.2	—	—	
ヒラノテクシード	256.9	256.9	489,137	
テクノスマート	293.9	293.9	517,851	
ナブテスコ	359.1	658.3	1,821,845	
三井海洋開発	—	215.7	411,339	
SMC	—	107.4	7,995,930	
日立建機	—	143	548,405	
ローツェ	40.4	181.1	2,636,816	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	357.1	1,235.3	5,527,967	
クボタ	—	2,500.6	5,298,771	
ダイキン工業	329.6	218.6	4,843,083	
ダイフク	—	425.6	1,184,444	
C K D	318.6	—	—	
アマノ	—	211.3	664,961	
日本精工	606.4	—	—	
T H K	599.6	536.3	1,583,962	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
マキタ	2,421.6	2,536.7	9,954,010
電気機器 (21.0%)			
イビデン	—	174	1,230,354
日立製作所	2,430.7	1,848.4	19,010,794
東芝	296.1	—	—
三菱電機	1,867.2	—	—
富士電機	—	122.1	757,142
安川電機	81	1.4	7,942
KOKUSAI ELECTRIC	—	73.7	244,315
ソシオネクスト	—	8.8	116,600
ニデック	—	227.8	1,276,591
S E M I T E C	75.4	301.6	589,326
日本電気	209	606.7	4,999,208
富士通	61.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	497.8	1,296,022
アルパック	132.3	156.1	1,015,898
パナソニック ホールディングス	—	2,234.9	3,419,397
ソニーグループ	1,823.9	1,420.4	18,209,528
TDK	1,747.2	—	—
横河電機	2,253	—	—
アズビル	1,183	—	—
キーエンス	415.4	384.5	24,358,075
イリソ電子工業	736	—	—
レーザーテック	—	162.8	5,378,912
ウシオ電機	451.4	—	—
芝浦電子	153.1	153.1	910,945
エンプラス	—	76.8	1,024,512
ローム	120.7	—	—
浜松ホトニクス	1,029.3	76.5	447,984
三井ハイテック	1,535	1,232.7	9,120,747
新光電気工業	45.6	1,015.9	5,606,752
太陽誘電	45.5	1,124	4,309,416
村田製作所	1,613.5	4,475.2	12,904,239
小糸製作所	1,563.3	—	—
東京エレクトロン	250.7	882.6	21,204,465
輸送用機器 (6.1%)			
豊田自動織機	—	349.5	4,443,892
デンソー	1,661	3,310.5	7,660,497
トヨタ自動車	209.1	4,220.9	11,795,305
スズキ	1,843.8	1,997.5	12,026,947
SUBARU	348.1	1,489.2	3,903,193
シマノ	154.5	—	—
精密機器 (3.2%)			
テルモ	—	1,163.4	5,488,921
島津製作所	2,442.2	2,112.4	8,101,054
ジーエルサイエンス	168.6	168.6	413,238
東京精密	—	120	1,029,240
オリンパス	5,666.9	—	—
理研計器	796.7	709	4,700,670
H O Y A	—	47.8	796,587
A&Dホロンホールディングス	—	320.8	599,896
その他製品 (1.2%)			
ブシロード	377.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
壽屋	34.3	—	—
ニホンフラッシュ	718.7	—	—
パイロットコーポレーション	255.5	239.7	1,071,219
日立製作所	—	3,298	2,094,230
エプソン	685.4	1,322.8	1,822,818
TOPPANホールディングス	—	146.1	506,090
アシックス	—	284.2	1,503,418
ヤマハ	1,148.2	—	—
任天堂	—	114.8	793,497
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	672.5	2,400.2	4,730,794
陸運業 (0.6%)			
京成電鉄	—	169	1,007,240
東海旅客鉄道	80.6	302.3	1,073,165
セイノーホールディングス	—	259.2	539,913
AZ-COM丸和ホールディングス	—	143.3	215,093
九州旅客鉄道	499.8	403.5	1,247,218
NIPPON EXPRESSホールディングス	67.5	—	—
空運業 (0.1%)			
日本航空	198.7	119.3	335,352
情報・通信業 (7.0%)			
ネクソン	—	1,573.7	5,032,692
エムアップホールディングス	653.6	705.8	718,504
S H I F T	13.2	—	—
インターネットイニシアティブ	—	1,687.1	4,482,624
クリーマ	181	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	380.1	415.4	1,129,472
ヤブリ	103.5	—	—
Appier Group	—	283.7	465,268
ビジョナル	80	—	—
プロトコーポレーション	445.3	452.9	606,886
野村総合研究所	2,300	2,047.7	8,502,050
シンプレクス・ホールディングス	261.9	261.9	686,178
ラクスル	432.7	1,248.9	1,785,927
メルカリ	46.7	—	—
S a n s a n	4,437.2	—	—
ギフトィ	576	657.2	1,248,022
HENNGE	492.9	—	—
J M D C	74.7	47.8	206,209
J T O W E R	38.6	—	—
オービック	645.6	234.8	5,328,786
ジャストシステム	476.2	122.1	406,593
L I N E ヤフー	—	712.6	306,845
大塚商会	977	—	—
電通国際情報サービス	618.4	120.7	593,844
デジタルガレージ	739.2	—	—
ANYCOLOR	—	170	654,500
u n e r r y	—	18.6	47,950
アルゴグラフィックス	116.1	111.8	417,573
エイベックス	—	579.4	806,524
K D D I	—	1,955.2	9,042,800
ソフトバンク	893	—	—
KADOKAWA	1,422	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
カブコン	770	467	2,327,061
NSW	62.6	—	—
ソフトバンクグループ	—	164.9	992,698
卸売業 (6.1%)			
日谷フィールズホールディングス	608.1	—	—
第一興商	124.7	212.4	474,714
伊藤忠商事	3,000	3,432.4	19,695,111
豊田通商	980	—	—
三井物産	—	1,679.6	9,056,403
三菱商事	303.5	183.1	1,260,826
岩谷産業	240	97.7	694,256
中央自動車工業	303.1	303.1	1,224,524
サンリオ	—	114.4	694,293
加賀電子	—	138.5	918,255
ミスミグループ本社	6,610.5	2,512.3	6,029,520
小売業 (5.5%)			
エービーシー・マート	455.1	820.7	2,002,918
ゲオホールディングス	—	460.9	1,081,732
ジンズホールディングス	558.9	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	48.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	230	116	637,420
TOKYO BASE	1,211	302.3	81,923
ノジマ	961.2	1,117.5	1,560,030
良品計画	4,644.7	3,614.1	8,444,344
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3,618.6	2,752.1	8,817,728
しまむら	—	18.6	307,923
ケーズホールディングス	—	402.1	506,444
アインホールディングス	400	—	—
ニトリホールディングス	31.9	131.9	2,250,214
ファーストリテイリング	90.3	266.8	10,002,332
銀行業 (8.0%)			
楽天銀行	—	873.4	2,234,157
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	18,744.4	23,524,222
りそなホールディングス	1,270.2	4,349.4	3,342,513
三井住友フィナンシャルグループ	845.2	2,666.7	19,354,908
みずほフィナンシャルグループ	—	1,578.8	3,965,945
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
インテグラル	—	10	24,060
ジャフコグループ	76.4	—	—
保険業 (1.9%)			
ライフネット生命保険	—	38.8	41,942
SOMPOホールディングス	592.5	84.2	568,939
東京海上ホールディングス	6,300	2,738.7	9,990,777
T&Dホールディングス	1,074.9	885	1,935,052
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	—	148.5	369,839
オリックス	119.8	4,547.2	12,270,619
イー・ギャランティ	530	—	—
不動産業 (0.5%)			
オープンハウスグループ	1,230	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	—	1,637.2	3,268,669	
サービス業 (4.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	1,427.2	—	—	
コシダカホールディングス	842	—	—	
パソナグループ	—	107.6	252,322	
パーソルホールディングス	870.7	—	—	
ディップ	1,445.7	857.8	2,719,226	
ディー・エヌ・エー	247.5	—	—	
オリエンタルランド	665.3	2,591.1	13,020,277	
ラウンドワン	3,300	509.9	300,841	
リゾートトラスト	—	1,161.8	2,614,630	
Keeper技研	—	864.7	5,084,436	
フリークアウト・ホールディングス	135	—	—	
リクルートホールディングス	616.4	428.9	2,361,094	
日本郵政	350.4	—	—	
鎌倉新書	930.5	834.5	486,513	
エアトリ	65.1	92.3	145,003	
マネジメントソリューションズ	202.9	200.3	584,675	
NexTone	164.4	—	—	
LITALICO	407	—	—	
Enjin	71.9	—	—	
サーキュレーション	131.2	—	—	
Green Earth Institute	25.7	—	—	
サンウェルズ	73.8	195	444,405	
INFORICH	—	180.5	907,915	
東京都競馬	—	121.2	534,492	
セコム	188.8	—	—	
合計	千株	千株	千円	
	株 数・金 額	155,450.9	182,421.6	654,171,412
	銘柄 数<比率>	184銘柄	178銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	654,171,412	96.7
コール・ローン等、その他	22,568,751	3.3
投資信託財産総額	676,740,163	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	676,740,163,077
コール・ローン等	6,676,555,878
株 式(評価額)	654,171,412,040
未 収 入 金	12,130,746,055
未 収 配 当 金	3,761,449,104
(B) 負 債	7,813,457,099
未 払 金	2,613,540,093
未 払 解 約 金	5,199,192,817
そ の 他 未 払 費 用	724,189
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	668,926,705,978
元 本	142,421,011,515
次 期 繰 越 損 益 金	526,505,694,463
(D) 受 益 権 総 口 数	142,421,011,515口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	46,968円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	149,418,837,800円
期中追加設定元本額	6,817,918,953円
期中一部解約元本額	13,815,745,238円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	107,770,448,131円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	98,809,280円
フィデリティ・日本成長株・ファンドV A 1 (適格機関投資家専用)	348,806,002円
フィデリティ・日本成長株・ファンドV A 2	3,606,012,827円
フィデリティ・日本成長株・ファンドV A 3 (適格機関投資家専用)	27,926,365,891円
フィデリティ・日本成長株・ファンドV A 4 (適格機関投資家専用)	9,932,257円
フィデリティ・日本成長株・ファンドV A 5 (適格機関投資家専用)	490,289,781円
フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド (確定拠出年金向け)	2,170,347,346円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当 期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	11,719,642,910
受 取 配 当 金	11,718,787,688
そ の 他 収 益 金	855,222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,733,383,853
売 買 益	120,446,793,211
売 買 損	△48,713,409,358
(C) 信 託 報 酬 等	△9,171,388
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	83,443,855,375
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	467,605,755,806
(F) 解 約 差 損 益 金	△47,189,060,919
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,645,144,201
(H) 合 計 (D + E + F + G)	526,505,694,463
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	526,505,694,463

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。